

## 事業計画書

記載例

1 事業の種類 産科医等確保支援事業

2 事業の内容

分娩取扱施設名	開設者	分娩手当の状況			
		一般的な分娩費用	対象分娩取扱見込件数	1分娩当たりの手当支給単価	
				医師	助産師
和歌山県産婦人科	和歌山 太郎	① 400,000 円	② 100 件	③ (院長) 手当見合い (非常勤) 通常 10,000 円 深夜 30,000 帝王切開 50,000	通常 5,000 円 深夜 10,000

① 正常分娩の取り扱いにおいて、妊産婦が負担する、入院から退院までにかかる分娩（管理・介助）料、入院費用、胎盤処理料及び処置・注射・検査料等の標準的な金額を算出して下さい。なお、妊産婦が任意に選択できる記念品や特別料理などの付加サービスは除いていただいて結構ですが、実質殆どの妊産婦が負担している費用（個室料金や食事料など）は含めて下さい。

② 就業規則、雇用契約等に明記されている「（医師及び助産師を対象とした）分娩を取り扱ったことに対して支給する手当」の支給対象となる分娩の事業実施年度の見込み件数を記入して下さい。

※1回の分娩を複数の医療従事者で取り扱った場合でも1件として計上して下さい。

※異常分娩しか手当の支給対象としていない場合などは、正常分娩の件数は含めないで下さい。

※双子の分娩について、2件分の分娩手当を職員に支給している場合、分娩件数も2件と計上してください。（双子であっても1件分しか手当を支給していない場合は分娩件数も1件扱いになります。）また、死産（妊娠22週以降）の場合も、手当支給の対象であれば分娩件数に計上して下さい。

③ 各施設の就業規則、雇用契約等に明記されている「（医師及び助産師を対象とした）分娩を取り扱ったことに対して支給する手当」を全て記入して下さい。常勤、非常勤の別は問いません。なお、個人で産婦人科診療所等を開設しておりご自身で分娩を取り扱われているが、会計処理上、手当を費用に計上することができない場合は次のとおりご記入下さい。

①他の産科医や助産師を雇用されている場合：雇用している他の産科医や助産師に対する分娩手当について、雇用契約書等に明記し、支給されていることを条件に、院長本人が分娩を取り扱った場合に対象となりますので、「手当見合い」と記入して下さい。

②他の産科医や助産師を雇用せず、お一人で経営されている場合：「手当見合い 10,000円」と記入してください。

## 経費所要額調

記載例

分娩取扱施設名 和歌山県産婦人科

区分	基準額 (A)	対象経費の 支出予定額 (B)	選定額 (C)	総事業費から寄附 金その他の収入額 を控除した額 (D)	補助基礎額 (E)	補助金交付額 (F)	備考
産科医等確保支援 事業	見込み件数×10,000円 1,000,000	円 3,400,000	円 1,000,000	円 3,400,000	円 1,000,000	円 333,000	

「実際の支給予定総額+院長見合い分の予定総額」を記入してください  
※産科医・産婦人科医・助産師以外に支給される手当は含めないこと

(E) × 1/3  
※1,000円未満は切り捨て

- 1 「基準額」(A)欄には、10,000円に対象分娩取扱見込件数を乗じた額を記入すること。
- 2 「選定額」(C)欄には、「基準額」(A)欄と「対象経費の支出予定額」(B)欄とを比較して少ない方の額を記入すること。
- 3 「補助基礎額」(E)欄には、「選定額」(C)欄と「総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額」(D)欄とを比較していずれか少ない方の額を記入すること
- 4 「補助金交付額」(F)欄には、「補助基礎額」(E)欄に補助率を乗じ1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。
- 5 「備考」欄は記入しないこと。

令和●年度 産科医等確保支援事業  
歳入歳出予算書(見込書) 抄本

## 歳入

科目	予算額	概要
補助金	333,000	円
自己負担	3,067,000	
合計	3,400,000	

経費所要額調の(F)と同額

経費所要額調の(B)と同額

経費所要額調の(B) - (F)の額

## 歳出

科目	予算額	概要
分娩手当		円
医師	1,900,000	
助産師	1,500,000	
合計	3,400,000	

経費所要額調の(B)と同額

この抄本は原本と相違ないことを証明する。

交付申請書の日付と同日

令和●年●月●日

住所 和歌山市小松原通1-1

名称 和歌山県産婦人科

押印は不要

開設者名 和歌山 太郎